

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月26日更新

事務事業名		二次予防対象者把握事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	前田友里
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の45	
		介護	11	1	1	11259 他		成果優先度評価結果	: ②
								コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>【経緯】平成18年介護保険法が改正に伴い、介護予防事業の一環として開始する。65歳以上の第一号被保険者(要介護認定者を除く)に対して生活機能評価を実施してきたが、平成23年法改正により生活機能評価のための健診事業も必須から任意へと変わることになった。</p> <p>【内容】二次予防対象(介護保険対象予備群)事業の対象者を把握することを目的として、全ての第一号被保険者(要介護認定者を除く)に基本チェックリスト(国の定めた25項目の生活機能調査)を郵送し、回収された個々人の結果を基に二次予防対象者を把握する。</p> <p>把握した二次予防対象者が、要介護状態にならないように介護予防教室等各種事業への参加を促し、健康年齢期間の延長を図る。</p> <p>【その他】対象者の把握変更の法改正により、二次予防対象者が増加しつつある。</p>
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①要介護認定を受けていない第1号被保険者全員に基本チェックリストを送付し回収する。②回収した基本チェックリストから二次予防対象者候補者を選定し、介護予防教室等への参加を促す通知や訪問を行う。
【主な予算費目】	需用費・役務費・委託料。
【意見や要望】	毎年65歳以上の市民(要介護者を除く)全員に基本チェックリストを送付するため、元気高齢者からは、設問に答える必要があるのかなどの問い合わせや、国の定めた設問であるため、設問内容に対する不満や意見も寄せられた。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	要介護認定を受けていない第1号被保険者に基本チェックリストを送付し、回答を頂いて返送してもらい、それを分析することによって生活機能の低下が見られる方(二次予防対象者)を把握した。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		要介護認定を受けていない第1号被保険者に基本チェックリストを送付し、回答を頂いて返送してもらい、それを分析することによって生活機能の低下が見られる方(二次予防対象者)を把握する。サロンなどで、未回答者に対して再度実施する。また、介護予防節目健診時にも把握を行う。平成26年度から、新たに、75歳の市民へ介護節目健診を実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→イ 要介護認定を受けていない第1号被保険者		同居家族分は、まとめて送付できるよう内容物を工夫することにより、役務費(郵送料)の低減を図った。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→イ 要介護認定を受けていない第1号被保険者(65歳以上高齢者)。		ア:平成22年度まで、健診受診者 平成23年度から、基本チェックリスト実施者 人
		イ:平成22年度まで、健診受診率 平成23年度から、基本チェックリスト実施率 %
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→イ 生活機能の低下が見られるかどうか分かる。		ア:二次予防対象者数 人
		イ:二次予防対象者出現率 %
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
生活機能評価により、二次予防対象者数を把握でき、今後の各種事業施策に繋がるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
①活動指標	ア	人	8,784	9,379	9,500	10,210	9,750	10,000	10,250	10,300	
	イ										
②対象指標	ア	人	6,445	6,469	6,700	6,520	6,900	7,100	7,300	7,450	
	イ	%	73	69	71	64	71	71	71	71	
③成果指標	ア	人	1,617	1,540	1,650	1,646	1,700	1,750	1,800	1,850	
	イ	%	26	24	25	25	26	26	26	26	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	228	218	271	263	267	273	275	275
		都道府県支出金	千円	114	109	136	131	134	137	138	138
		地方債	千円								
		その他	千円	447	435	543	529	534	548	551	551
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	202	190	130	131	134	131	132	132
		(A)のうち指定経費	千円	991	952	1,080	1,054	1,069	1,089	1,096	1,096
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	6	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	600	533	533	632	533	533	533	533
(B)人件費計		千円	2,422	2,169	2,169	2,517	2,169	2,169	2,169	2,169	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,413	3,121	3,249	3,571	3,238	3,258	3,265	3,265	

事務事業名	二次予防対象者把握事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した サロンや老人会に出向いた際に当事業の説明と、未回収者への再通知を行なうことで、回収率の向上につながり、本市における高齢者の心身状況をより正確に把握することができる。また、そのことによりいち早く予防事業が取り組み、介護給付費や医療費の削減を図ることに繋がった。 また、介護予防節目健診時にも問診を行うため、情報収集する手段が増えた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 通年事業であるため、市民への理解も進んでおり、達成は可能と思われる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 生活機能健診により二次予防対象者把握を行っていたが、対象者を広く把握できるようにとの国の方針により、平成23年度からは基本チェックリストでの対象者を把握することで、効率的な分析も可能となっている。事業周知を幅広く実施しているが、把握できていない潜在的な要支援者の把握方法については、検討を要す。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険法上で地域包括支援センターが介護予防事業を行なうことと規定されており、その基礎になるものである。本市で推進する健康づくりの町づくりにも参画しており、関係各課とも連携が図られている。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 郵送する基本チェックリストの用紙を両面印刷し、重量を低減する工夫を行なうとともに、個人毎に発送していたものを世帯毎にまとめるなど役務費の削減を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 年々高齢者数は増加しており、当然発送件数も同様である。印刷・確認・封入作業には多大な時間を要している。現在必要最小限の職員で対応しており、これ以上の時間、職員の削減は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市町村の責務であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

二次予防対象者を把握することで、介護予防が必要な対象者に対して予防通所事業等を案内、参加を促すことができた。それにより、介護予防や健康意識向上に繋がった。より効果的な事業展開ができるように、回収率の向上、事業内容の見直しを一層検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						